

## ・提言等実践活動【公益目的事業】

---

- (1) 地域共創委員会 提言『地域共創のさらなる推進に向けて～ワーケーションを呼び水に関係人口の創出を～』を2月28日に公表

地域共創委員会(山下良則委員長・東和浩委員長・地下誠二委員長代理)は、6月に第1回正副委員長会議を開催し、2020年度活動を引き継ぎ、ワーケーションの実証実験を踏まえて地方自治体や国への提言を取りまとめる方針を確認した。さらには、高知県、土佐経済同友会等との連携による実践活動に取り組む活動計画を決定した。なお、11月の理事会にて、東京の対極として地方を捉えるのではなく、生活圏としての地域と同じ目線に立ち、活力と多様性に富んだ地域を共に創り上げる考えを体現するものとして、「地方創生委員会」から「地域共創委員会」へ名称を変更した。

各会合では、林崎理 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 前地方創生総括官より「まち・ひと・しごと創生基本方針2021について」、白石隆夫 環境省大臣官房審議官より「脱炭素社会に向けた取組みについて」、田澤由利(株)テレワークマネジメント代表取締役より「ポストコロナ時代のテレワークとは～地方創生テレワークが企業にもたらすメリット～」、中村時広 愛媛県知事より「愛媛県の地域活性化に向けた取組み」、鈴木康友 浜松市長より「浜松市の地域活性化～サステナブルな自治体経営～」、高原剛 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局より「デジタル田園都市国家構想について」と題して講演いただき、意見交換を行った。

また、11月11日～12日に正副委員長による長野県視察を開催し、阿部守一 長野県知事や藤巻進 軽井沢町長との懇談の他、土屋芳春 軽井沢リゾートテレワーク協会会長・軽井沢観光協会会長等との意見交換、THE CIRCLE KARUIZAWA やライジング・フィールド軽井沢、軽井沢アイスパークなどの地方創生テレワーク関連施設を視察した。なお、新型コロナウイルス感染症対策のために、9月の香川県および3月の京都府・滋賀県への視察を延期した。

ワーケーションの実証実験では、観光再生戦略委員会および本委員会の委員や委員所属企業から計64名(16法人)が参加した。ワーケーションがもたらす効果や企業へ制度導入する上での課題、地方自治体・国への要望等を洗い出し、提言『地域共創のさらなる推進に向けて～ワーケーションを呼び水に関係人口の創出を～』を取りまとめて2月28日に公表した。なお、実証実験等を通じた連携をきっかけとして、「東川町及び経済同友会の協働プロジェクトに関する協定」を北海道東川町との間で締結した。

地域共創ワーキング・グループ(WG)活動については、大塚哲雄 リコージャパン(株)スマート&エネルギー事業部事業戦略室長に座長を委嘱し、21社30名の参画を得てWGを設置した。WGは、本委員会の提言の取りまとめおよび地方自治体との協働に向け

た調査・実践活動を展開した。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束せず、都道府県境を越えた移動に制約が掛かるなか、青森県八戸市や富山県富山市・立山町を訪問し、観光振興や地方創生テレワーク等をテーマに視察や意見交換を実施した。さらに、企業におけるワーケーションの導入・拡大に向けた課題を洗い出すために、WGメンバー所属企業（計14社）の人事部門へのヒアリング調査も行った。こうした調査結果は、本委員会が取りまとめた提言に盛り込まれた。

「高知県と経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト」では、第1回推進委員会を8月に開催し、地方への新しい人の流れの創出（デジタル技術を積極的に活用した新しい働き方の推進）、オープンイノベーションプラットフォームを活用した課題解決型産業の創出、林業の活性化（CLT普及等を通じた国産木材の利用促進）、人財マッチングの促進の4項目の活動内容を決定した。なお、2月に予定していた第2回推進委員会は、新型コロナウイルス感染症対策のため延期した。

- (2) 学校と経営者の交流活動推進委員会 WEB 会議ツールも活用し、活動史上初となる海外の学校を含め43件の出張授業を実施し、延べ106名の講師を派遣

学校と経営者の交流活動推進委員会（林礼子委員長）は、10月に開催した第1回正副委員長会議および第1回会合において、本年度の活動計画を決定した。具体的には、

コロナ禍における交流活動の在り方を再考し、学校現場への負担を配慮しながら、依頼校のニーズに応じた交流活動の実践、多忙化が進展する教職員に寄り添い、学校現場における諸課題の把握と解決を目的に、対話することを意識した教職員との意見交換会の企画とした。

この活動計画を基に、コロナ禍における学校の現状と交流活動に対するニーズを把握するため、出張授業の依頼校に対して、開催前後に事務局ヒアリングとフォローアップを実施した。また、1月には第2回正副委員長会議を開催し、これまでのヒアリングやアンケート結果を参考に「第16回教育フォーラム」の開催方針や内容について検討を行った。その結果、前回に引き続き、中学校・高校の教職員を参加対象に設定し、ディスカッションを中心とした、フラットな立場での意見交換の機会を設けるプログラム案に決定した。2月には第2回会合を開催し、本年度の出張授業を振り返るとともに、経験の少ない委員の不安解消に役立てること、これまでの出張授業を通じて培ったノウハウや経験を共有することを目的として、桜井伝治副委員長、新倉恵里子副委員長を講師に迎え「出張授業オリエンテーション」を実施した。

こうした方針や計画に基づき、出張授業等では、首都圏を中心に、兵庫県、滋賀県の小学校・中学校・高校・大学に講師を派遣した。また、本活動開始以来初となる国外に所在する学校からの依頼では、WEB会議ツールを用いたWEB授業を開講した。そのほか、教職員に対する研修会・懇談会においても講演を行い、総件数は43件、講師派遣数は延べ106名であった。

なお、3月に開催を予定していた第16回教育フォーラム(教職員対象)は、新型コロナウイルス変異株の蔓延拡大の影響が学校現場にも及び、教職員が対応に追われている状況等に鑑みて、2022年夏季に延期することとした。

(3) 東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 東京2020大会の開催に向けた説明会や、競技・アスリート支援活動を実施

東京オリンピック・パラリンピック2020委員会(新浪剛史委員長・大西賢委員長・高島宏平委員長)では、2020年度に決定した、東京2020大会の動向に関する情報の収集と委員への周知、アスリート支援の継続の二つを柱とする活動を本年度も継続した。

東京2020大会の動向に関する情報の収集と委員への周知を目的として、7月に古宮正章 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長と荒井俊之 東京都オリンピック・パラリンピック準備局技監を招き、「東京2020大会について」と題した説明会を開催し、会員への情報提供を図った。

アスリート支援の継続を目的とした会合では、日本オリンピック委員会との共催による「JOCアスナビ説明会」の第14回説明会を10月に、第15回説明会を3月に、いずれも対面形式で開催し、トップアスリートの就職支援を行った。

また1月には、河合純一(公財)日本パラリンピック委員会委員長より「パラリンピックを通して考える共生社会」と題した講演をいただき、障がい者雇用に関する意見交換を行った。さらに3月には、スポーツとアートの産業化委員会との共催で、室伏広治 スポーツ庁長官と、河野一郎(一社)日本スポーツフェアネス推進機構 代表理事より「オリンピック・パラリンピックの歴史から考えるアンチ・ドーピングと東京大会の振り返り」と題した講演をいただき、東京2020大会の振り返りとアンチ・ドーピングに関する意見交換を行った。

(4) ラウンドテーブル・クロスリーチPT 起業家、スタートアップ経営者と大企業経営者等の交流・意見交換の新たな試みとして「クロスリーチ」を2022年3月に開始、「ラウンドテーブル2022」を2022年7月に開催予定

ラウンドテーブル・クロスリーチPT(南壮一郎委員長)は、「日本の明日を考える研究会」として活動をスタートし、本年度の事業計画に基づき、9月に開催した第1回正副委員長会議において、起業家、スタートアップ経営者と大企業経営者等の交流・意見交換の場となる「ラウンドテーブル」および「クロスリーチ」の実施に向けて、活動の進め方に関する方針等を決定した。また、活動内容に則して名称を改めることも決定し、11月に開催された本会理事会において「ラウンドテーブル・クロスリーチPT」へ名称変更した。

10月、11月に開催した第2回および第3回正副委員長会議では、本会内外の多数の経営者が一堂に会する「ラウンドテーブル 2022」の全体プログラム、分科会テーマ、登壇者等の具体的企画案の検討を重ねた。経営者同士が自由闊達に意見を交わし、相互理解を深めることに加えて、ラウンドテーブルに参加したスタートアップ若手経営者の入会促進につながっている観点から、対面形式にて2022年3月に開催することを決定した。2022年1月に開催した第4回正副委員長会議において、新型コロナウイルス感染症の急拡大の状況および、ラウンドテーブルの趣旨・目的に鑑み、開催延期を決定した。

並行して、「ラウンドテーブル」から派生した新たな試みとして、少人数の経営者が対談を通じて交流・学びを深める「クロスリーチ」を立ち上げるべく、正副委員長会議において意見交換を重ねた。2月に開催した第5回正副委員長会議において、実施の枠組みを固め、3月に初回を実施した。

(5) 木材利用推進全国会議 見学会、セミナーの開催に加え、参加団体へ木材利用に向けた「自主宣言」の策定を呼びかけ

本会では、全国規模で木材利用の促進を図るため、2019年11月に木材利用推進全国会議を発足した。櫻田謙悟 代表幹事が代表に就任し、小池百合子 東京都知事や濱田省司 高知県知事等が理事を務め、各地経済同友会や都道府県、市町村、林業組合の他、さまざまな業種の民間企業等が参加している。

本年度は、2020年度に作成した活動方針を具体化すべく、本会議への期待や要望、取り組み内容等にかかる参加団体アンケートを5月に実施した。その結果、参加団体の関心は木材利用にかかる政策動向の把握、木造建築の先進事例の普及にある一方、木材の利用計画にはばらつきがある状況が判明した。これを踏まえ、7月13日に運営協議会を開催し、理事会および総会の事前審議として、セミナーや視察の開催計画や、参加団体に自主的な取り組みを促すための自主宣言の策定を呼びかける方針を議論した。

運営協議会での検討に基づき、10月21～22日に、幹事である高知県の協力の下、第1回見学会を開催した。見学会には、本会議参加団体より22名が参加し、高知県の木造建築や内装木質化の先進事例、地域の林業を担う人材育成に取り組む高知県立林業大学校等の見学を通じ、高知県の林業振興政策や取り組みへの理解を深めるとともに、参加者間での交流を行った。

11月16日には、理事会および総会を開催し、木材利用に向けた自主宣言策定の呼びかけや当面の活動方針について審議した。併せて、天羽隆 林野庁長官より「建築物等における木材利用の促進について～ウッド・チェンジに向けて～」、本会議理事の太田昇 真庭市長より「『里山資本主義』真庭の挑戦 真庭市における森林資源を活用した地方創生・SDGsに向けた取組」と題してそれぞれ講演いただいた。総会での決

議に基づき、12月24日に参加団体に対し、2022年度の自主宣言を策定いただくよう呼びかけを実施した。

また、2月3日にはジャーナリスト赤堀楠雄氏を講師に迎え、持続可能な木材利用をテーマとする第2回セミナーを開催し、消費者の意識啓発につながる補助金のあり方や、建築需要の変化に応じた消費促進等について講演いただいた。

#### (6) 各地経済同友会との意見交換会

各地経済同友会との意見交換会では、正副代表幹事をはじめとする本会幹部が各地経済同友会を訪問し、代表幹事等の幹部や首長、行政関係者等と、地方創生や地域経済活性化に関して意見交換を行っている。本年度は、7月5日に東北ブロック懇談会、11月24日に九州・沖縄ブロック懇談会、3月23日に東西懇談会を開催した。一方、2月21日に開催を予定していた中国ブロック懇談会は新型コロナウイルス感染症対策のため延期した。

東北ブロック懇談会では、東北7県経済同友会の代表幹事12名が出席し、「新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響とその対応策」について、東北7県の同友会からそれぞれ話題提供が行われた。本会からは櫻田謙悟 代表幹事以下、副代表幹事や委員長など11名が出席(一部WEB参加)し、山下良則 副代表幹事/地方創生委員会委員長(委員会名称は当時のもの)より「地方分散型社会実現への取り組みと新型コロナ対策の影響」について話題提供を行い、それぞれについて意見交換を行い、活発に議論した。

九州・沖縄ブロック懇談会では、九州・沖縄8県経済同友会の代表幹事12名が出席し、福岡経済同友会の青柳俊彦 代表幹事より「人口減少・少子化対策」について話題提供が行われた。本会からは櫻田代表幹事以下、副代表幹事や委員長など10名が出席し、櫻田代表幹事から「岸田政権への期待」についての話題提供を行い、それぞれについて意見交換を行い、活発に議論した。その後、佐藤樹一郎 大分市長および広瀬勝貞 大分県知事への訪問および懇談も行き、新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響や地方創生への取り組みについて意見交換を行い、活発に議論した。

東西懇談会では、(一社)関西経済同友会より古市健 代表幹事、生駒京子 代表幹事以下、幹部11名が出席し、環境・エネルギー委員会提言および教育問題委員会提言に関する問題提起が行われた。本会からは櫻田代表幹事以下、副代表幹事や委員長計8名が出席し、櫻田代表幹事から「生活者共創社会」についての問題提起が行われ、それぞれについて意見交換を行い、活発に議論した。